

大学進学時の地域移動の規定要因と学生生活への影響に関する基礎的分析 「生徒タイプ」・社会関係資本・学生生活の充実度・資質と能力に着目して

柏木智子

立命館大学 k-tomoko@fc.ritsumei.ac.jp

要約：本研究の目的は、大学進学時における地域移動の規定要因と地域移動の学生生活への影響に関する基礎的分析を行うことである。具体的には、①本人の属性としてのいわゆる性格や特性の地域移動への影響、②大学進学者とされる相対的に有利な立場にある生徒の有する社会関係資本の地域移動への影響、③大学生の社会関係資本の保持状況、④地域移動の学生生活への影響について質問紙調査より検討する。その結果、相対的に有利な立場にある生徒に対しても社会関係資本は居住空間につなぎとめる役割を果たすこと、地方圏居住の勉学タイプの生徒が最も移動しやすい傾向にあること、大学生の社会関係資本は親と友だち関係として蓄積されていること、地域移動は学生生活の充実度には一定の影響を与えるものの、資質・能力の伸長には影響を与えないことが明らかにされた。

キーワード

大学進学
地域移動
生徒タイプ
社会関係資本
学生生活

1. 本研究の目的と先行研究の検討

本研究の目的は、大学進学時における地域移動の規定要因と地域移動の学生生活への影響に関する基礎的分析を行うことである。大学進学機会の地域格差に関する研究は、社会的格差の是正と教育機会の平等を志向して蓄積されてきた。地域格差の実態解明に焦点をあてるものが多く、年代における差の程度や地域格差の要因、およびどの地域間に差が生じるのかなどについての解明が進められてきた。

それらによると、地域格差は90年代以降に再び強まっているとされる（佐々木2006、上山2011）。その要因として、これまでの研究では、地域の社会経済的要因・文化的要因・社会関係的要因・本人の属性要因が見出されている。これらの進学前の規定要因に加え、進学後に得られる便益や収益要因も検討する必要が示されている。地域移動は、これらすべてに関連し、便益・収益要因としての報酬を見込み、これらの規定要因の制約を乗り越えてなされるものとなる。なぜなら、大都市圏以外の地域では、出身地域からの地域移動というハードルを超えない限り、高い学歴達成が難しく、ひいてはその後のキャリアの選択肢も制約されてしまうためである（小林2009）。それゆえ、高卒時の進路選択においては、大都市圏以外の地域から大都市に移動することができるかという、移動能力を検討することの重要性が指摘されている（池田・田垣内2024）。これらを踏まえ、本研究では地方圏居住者に焦点をあてながら、大学進学時における地域移動に関する基礎的分析を行う。それに先立ち、上記の要因に関する先行研究の精査を行う。

先行研究では、大学進学機会の地域格差の要因は地域の社会経済的条件や大学の収容力、および本人の学力や努力にある点が明らかにされてきた（天野・河上・吉本・吉田・橋本 1984、朴澤 2016 等）。それらによると、地方圏よりも都市圏の生徒、大学の収容力のある圏域の生徒、学力や努力の高い生徒の方が大学に進学する傾向にある。また、それらに加えてのジェンダー要因もあり、男子よりも女子の方が地域の条件や収容力の影響を受けやすく、進学率の低くなる状態が解明されてきた。

そこには、自宅外通学の可否も関連する。大学進学には、機会費用としての高卒で就職した場合の4年間の放棄稼得に加えて、直接費用としての学納金や生活費（住居費や食費など）の負担が必要となる。その負担可能性が家庭の資金調達力によって異なれば、そもそも大学に進学不可能な生徒、地元の大学ならば進学可能な生徒、自宅外通学となる地域移動を伴いながらの国公立大学ならば進学可能な生徒、自宅外通学となる移動を伴いながらの私学を含むいすれの大学にも進学可能な生徒といった具合に、生徒の高校から大学へのトランジションが分類される。それが各家庭の所得の差のみならず、地域ごとのおよその傾向として現れる場合に、大学進学における地域間格差となる。その地域間格差が、都市圏と地方圏の進学率にあるだけではなく、地方県間にも見られ、地方県における自宅外通学を伴う県外進学率に左右される点を踏まえると（朴澤 2016）、大学進学機会の格差を検討する上で、上述したように地域移動は重要な要因となる。

ただし、近年の傾向として、進学移動の平均的な距離は全国的に減少しているとされる（遠藤 2022）。これは政策等で注目されている大都市圏への人口集中の懸念とは逆の現象であり、時系列でみると大都市圏への進学移動は減少しているという。また、朴澤（2016）によると、直接費用が高い県ほど、進学率が低いとされる関係は認められないという。すなわち、家計所得を統制しても、自宅外通学による進学費用の負担に前向きな地方があるとされる。その理由として、大学進学の便益が示されている。大学進学の便益とは、就職先の特性や就職可能な職種および賃金などから構成される大学進学への投資に対する収益である。ここでは、社会的・公的収益ではなく私的収益に焦点が当てられている。具体的には、地方県間の進学率の差は、両親の年収や中学生3年時の成績を統制してもなお、大学の収容率や個人の大学進学費用を超える便益による県外進学の促進によって説明される。特に女性にとっての進学の便益は、男女共通に適用できる、学歴間賃金格差に加え、所得のより高い配偶者との結婚、および結婚後の家計内における夫との間の交渉力の増大にあると述べられている。これは、天野（1986）の指摘する、学歴の女性にとっての地位表示的機能を精緻化したものとなる¹⁾。日下田（2020）の分析においても、女性の高学歴化が結婚を基軸とする既存の性役割規範に今でも支えられている結果が示されている。それによると、女性にとっての大学進学はオールマイティーな効果をもつものであるが、なかでも学歴同類婚傾向を所与の前提とする時に女性の大学進学需要の拡大作用があるとされる。

これら社会経済的な側面や本人の属性および個人や集団の便益や収益以外に、文化的・社会関係的側面からも地域間の進学差の比較検討が行われている。これは、先の天野・河上・吉本・吉田・橋本（1984: 6-7）においても、「都市部では大学に進学することが生活様式の重要な構成部分として成立しており、もともと大学進学への選好が高い」とされる見解に重なるところであり、近隣階層によって、人々の選択、行動、意識が変わるとする集合的な階層を用いる考え方と相即するものである（松岡 2019: 60-61）。それによると、近隣の大卒割合と教育意識を媒介するのは、近隣の「身体化された文化資本」であるという。「身体化された文化資本」とは、高い教育を得ることを無意識のうちに当然視する町の文化的規範と端的に述べられている。つまり、大学はいつか行くものと考えていれば、個人あるいは親の SES がどのようなものでも、大学進学が集合的規範となりうるとされる。これは、親の大学進学期待がそれぞれの子どもの大学進学に影響を与えるプロセスの集合的影響力と解釈すること

ができる。それゆえ、「みんな」に合わせていれば大学進学を当たり前に認識する環境におかれているのかどうかによって進路選択の仕方が変わってくると述べられる。

上記は、社会関係資本の効用ともかかわるものである。具体的には、居住空間における大学進学への文化資本を身体化した他者との関係性に加え、移動先のそうした他者との関係性の質と量が移動への誘因になる点がこれまでの研究から明らかにされている。遠藤（2022）は、個人の進学移動を説明するうえで、一部の親移動経験と地域移動先における個人・集団レベルの先行者を用いるのは妥当であると指摘する。そして、特に、個人・集団レベル間の効果の違いという点では集団レベルの効果の方がより大きいとする。そのため、たとえば先行者（親族・同郷者）の蓄積が生活上の不安を解消するものであれば、機能として等価なもの（たとえば移動先の情報提供による安心感）を整備する必要性を提案する。

他方、進路選択における社会関係資本の影響は、大学進学を促進する上記のような正の作用のみならず、相対的に不利な状況にある若者をローカルな場所につなぎとめる負の作用としても論じられてきた（吉川 2001）。威信の高い大学や条件のよい職が大都市に偏在する傾向にある日本のかなで、特に労働市場の厳しい地方圏における地域移動をしない選択、あるいはできない状況は、機会の損失による生涯にわたる不利を意味する。しかしながら、近年では、地域的な局在によって維持される豊かな社会関係が、低学歴等の相対的に不利な立場にある移動しない若者の就業や生活における保護機能を果たしている点も明らかにされている（石黒 2018、尾川 2018）。ただし、満足度調査によると、不満を持ちつつ現状を受容している若者が4～5割に達するところから、こうした状況を単純に肯定することはできない点も示されている（石黒 2018）。

これらを踏まえると、上記で示した地域や本人の社会経済的・文化的・社会関係的要因、本人の属性要因とその後の便益・収益要因が地域移動の促進要因にも阻害要因にもなることが示唆される。ただし、本人の属性としてのいわゆる性格や特性の地域移動への影響や大学進学者とされる相対的に有利な立場にある生徒に対しても社会関係資本は地域につなぎとめる役割をするのかという点についてはこれまであまり検討されていない。また、大学生の社会関係資本の保持状況と地域移動の学生生活自体への影響に関する精査も管見の限りほとんど行われていない。本研究では、これらを踏まえ、①本人の属性としての性格や特性の地域移動への影響、②相対的に有利な立場にある生徒の有する社会関係資本の地域移動への影響、③大学生の社会関係資本の保持状況、④地域移動の学生生活への影響の4点への基礎的知見を、大学進学を前提とする高校生への質問紙による縦断調査を分析することによって提示する。つまり、社会経済的要因や文化的要因をあらかじめ統制した上でなお、社会関係的要因や本人属性要因がどのように作用するのかを検討する。ただし、本調査は、次節で述べるように、地域移動の解明のための設計にはなっていない。そのため、本研究の分析は探索的なものであり、結果はあくまで基礎的資料を提供するものである。

2. 調査の設計と分析枠組み

分析データは、2013年に京都大学高等教育研究開発推進センター（調査企画・分析：溝上慎一）と学校法人河合塾が共催で開始した「学校と社会をつなぐ調査」（河合塾グループサイト「学校と社会をつなぐ調査」）のデータである。分析データの調査時期と対象は以下の通りである。第1回目（高2調査）は、2013年10～12月に全国378校の高校2年生45311名が教室、あるいはインターネットで調査票に回答する形式で行った。その中で、継続調査を承諾した16829名が以後の継続調査の対象者となった。なお、大学進学率約7～8割の高校を調査対

象の母集団として設定した（溝上 2015）。第2回目（高卒時調査）は、2015年4月にインターネットで実施し、継続調査承諾者のうち回答者数は7420名であった。第3回目（大1調査）は、2015年11～12月にインターネットで実施し、回答者数は5939名であった。そのうち、4年制（あるいは6年制）大学（以下、大学と略す）へ進学した回答者4751名を対象に第4回目と5回目の調査を実施した。第4回目（大2調査）は、2016年11～12月にインターネットで実施し、回答者数は3586名であった。第5回目（大3調査）は、2017年11～12月にインターネットで実施し、回答者数は3239名であった。第6回目（大4調査）は、2018年11～12月にインターネットで実施し、回答者数は2742名であった。

調査内容と分析に用いる質問項目²⁾について説明する。高2調査では、1週間の活動時間、キャリア意識、学校や日々の生活、友だち関係、自尊感情について尋ねた。溝上が、それらの項目の得点の標準化処理を行い、標準化得点を用いて非階層クラスター分析を行った結果、7つのクラスターに分類された（溝上 2015）。溝上は、それらを総称して「生徒タイプ」と述べ、各クラスターを「勉学タイプ」「勉学そこそくタイプ」「部活動タイプ」「交友通信タイプ」「読書マンガ傾向タイプ」「ゲーム傾向タイプ」「行事不参加タイプ」³⁾と命名している。本研究では、この「生徒タイプ」を本人属性要因の一つとする。

また、畠野（2015）によると、上述した高2調査における汎用的技能に関する質問項目⁴⁾の探索的因子分析を行った結果、「他者理解力」「計画実行力」「コミュニケーション・リーダーシップ力」「社会文化探究心」の4つの因子が抽出された。「学校と社会をつなぐ調査」では、大1・大2・大3・大4調査においても同質問項目を継続的に用いることで、資質・能力の伸長を分析するための質問項目として設定した。本研究においても、それら4つを高校・大学を通して身につける資質・能力とする。

高卒時調査では、親の職業・学歴・年収、高校卒業時の居住都市、卒業後の進路と移動の有無および移動先の居住都市、大学進学先の大学偏差値・学部学科、進学理由⁵⁾、大1調査では、学生生活の充実度⁶⁾、社会関係資本⁷⁾に関する質問項目を設けた。

高2から大学卒業後の社会人の資質・能力まで分析した溝上（2023）によると、社会階層の影響はなかったとされる。本研究での分析に際しても社会階層の影響を確認してはいるものの、その影響がほとんどの項目において検出されてはいない。そのため、上記調査データは、大学進学する相対的に有利な立場にある若者に焦点をあてる本研究のデータとして適合的であると確認された。地域移動については、これらの回答から得られたデータを踏まえ、都市圏（三大都市圏）と地方圏（非三大都市圏）に分けて分析を行う。地域格差の観点からはより詳細な地域分類が必要となるものの、本研究では基礎的資料の提供として端的に示すために2分類とした。

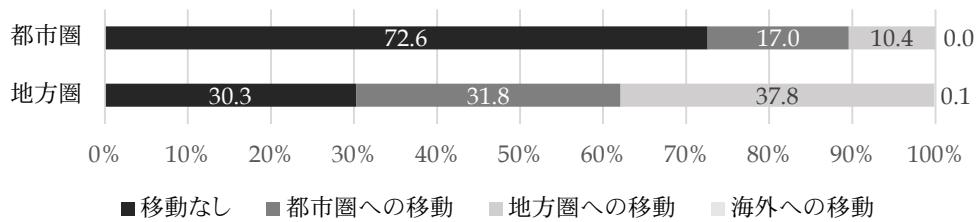
3. 分析結果

（1）地域移動の要因

①都市圏・地方圏別の移動の差

高卒時調査における地域移動者は、52.8%であった。高卒時居住地の都市圏・地方圏別に大学進学時の地域移動の有無、および移動先を図表1に示す。都市圏の方が地方圏よりも移動しない若者が42.3ポイント多く、カイ二乗検定の結果は1%水準で有意であった。また、地方圏から都市圏への移動よりも、地方圏から地方圏への移動の方が高い割合であった。

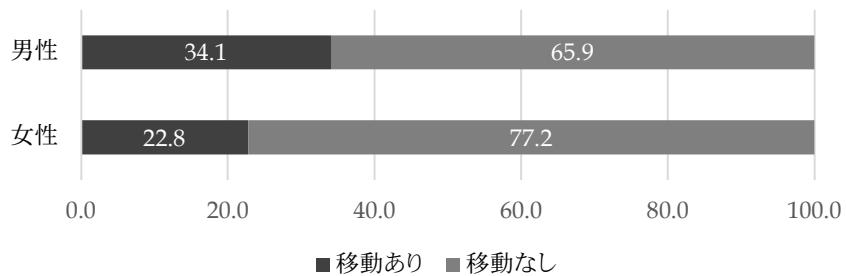
図表1 都市圏・地方圏別移動の有無と移動先 (%)



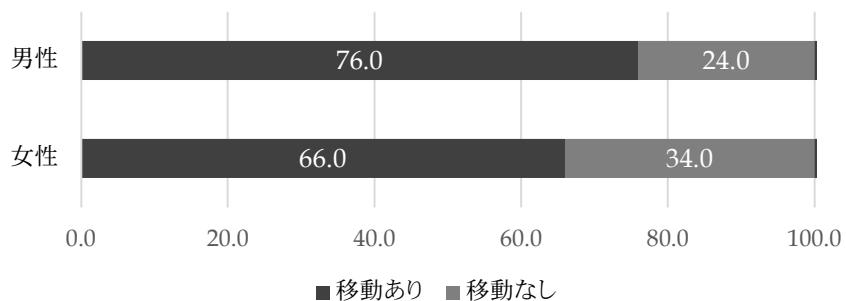
②都市圏・地方圏別の性別による移動の差

居住地別の性別と地域移動の有無との関連を図表2・3に示す。性別不明者は除外した。都市圏・地方圏ともに男性の移動割合が高くなっている。どちらもカイ二乗検定の結果は1%水準で有意であった。

図表2 都市圏居住者の性別別地域移動 (%)



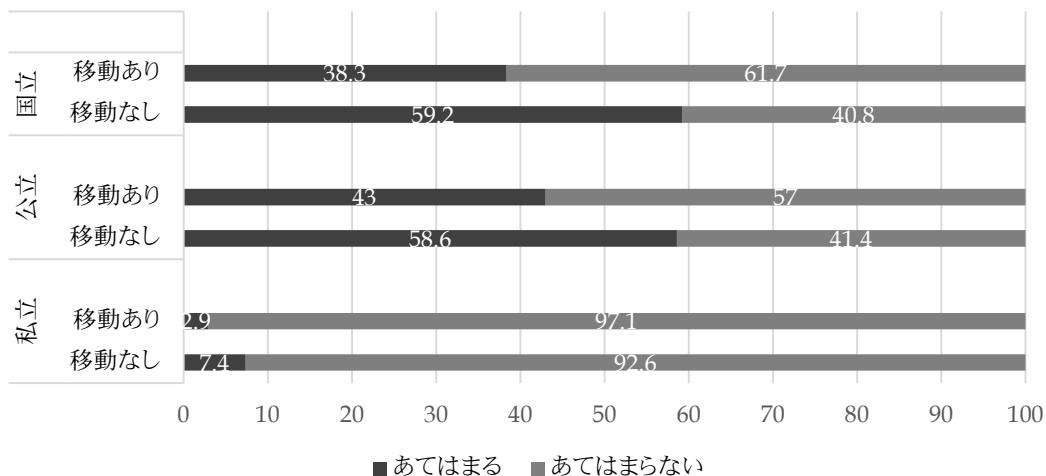
図表3 地方圏居住者の性別別地域移動 (%)



③都市圏・地方圏および大学の設置形態別の大学進学理由による移動の差

都市圏・地方圏および大学の設置形態別に大学進学理由の各質問項目への回答（「あてはまる」「あてはまらない」）と地域移動の有無との関連を調べたところ、地方圏居住者の国公立大学進学時の地域移動と「大学は授業料が安いから」とする大学進学理由の項目のみ、カイ二乗検定の結果が1%水準で有意であった。以下、大学進学理由の回答のうち「あてはまる」「まあまああてはまる」の合計を「あてはまる」、「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の合計を「あてはまらない」とし、大学の設置形態別に示す（図表4）。結果として、移動者において、「あてはまらない」とする回答の方が多くなっていた。

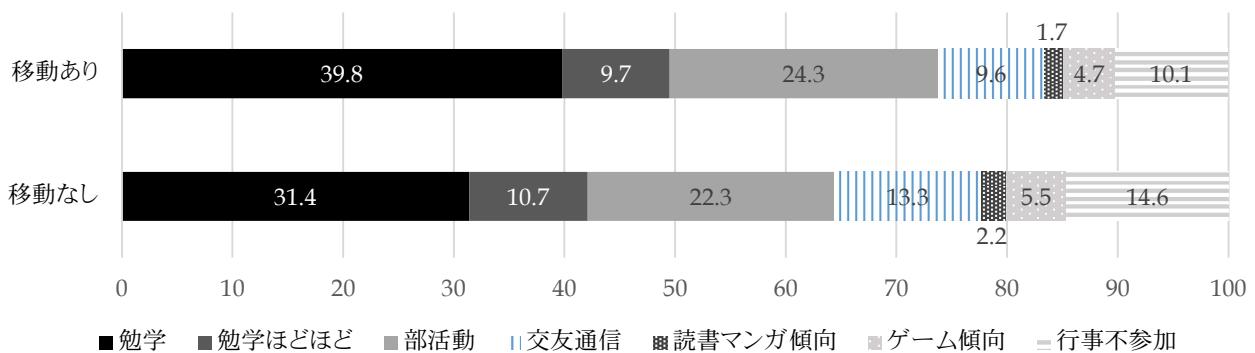
図表4 国公私×地域移動×大学進学理由授業料の安さ (%)



④都市圏・地方圏別の生徒タイプによる移動の差

居住地別の移動の有無に生徒タイプによる差があるかどうかを分析したところ、地方圏居住者の移動において生徒タイプによる有意な差が見られた（図表5、 $R=.094^{**}$: 1% 水準、Cramer' $V=.107$ ）。勉学タイプが最も移動する傾向にあり、続いて部活動タイプであった。その他のタイプは移動なしの方が多い、そのなかでも交友通信タイプと行事不参加タイプはそれぞれ移動ありと3~4ポイント差で移動しない傾向にあった。

図表5 地方圏居住者の生徒タイプ別地域移動 (%)



(2) 地域移動と社会関係資本

都市圏と地方圏を合わせた大学1年時の社会関係資本は、図表6の通りの保持状態であった。それによると、1: いっしょにいると居心地がよく安心できる人（安心できる人）、2: 今の生活、また将来のことについてよく語り合う人（語り合う人）、3: 困ったときに、必要なアドバイスや情報を提供してくれる人（困ったときの人）、4: 経済的な面でふだん支えてくれている、あるいはいざというときに支えてくれる人（経済支援の人）、として両親の存在が大きいことが読み取れる。また、全体的な状況として、1~3に関しては、きょうだいや恋人・配偶者も一定程度の割合となっている。一方で、小中高等学校で知り合った友だち、今通っている学校の友だちが1~3に関しては親

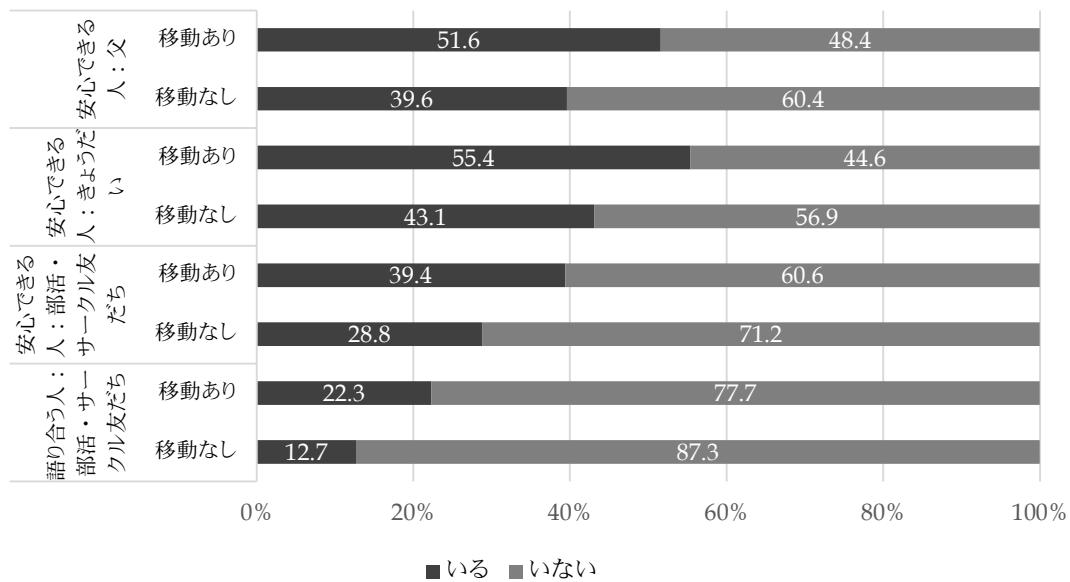
と同程度の高い割合であることが読み取れる。次いで、現在加入している部活やサークルの友達が続く。いずれの項目においても、小中高校時代の先生・職員・相談員や今の学校の先生・職員・相談員の割合は総じて低く、高くて10%台となっている。1~4についての地域の知り合いやNPO・ボランティア・市民活動の知り合いは、非常に少ないながらも存在している場合がある。なお、「そういう人はいない」とする回答はゼロではない。

また、地方圏居住者の地域移動と社会関係資本との関連を調べたところ、図表6に示す4項目にて、カイ二乗検定の結果が1%水準で有意な差が見出された（図表7）。それによると、移動者の方が安心できる人として父・きょうだいと回答する傾向にある。また、移動者の方が安心できる人、語り合う人として、部活・サークルの友だちと回答する傾向にある。

図表6 大学1年時の社会関係資本（%）

	母親	父親	きょうだい	恋人・配偶者	たつ友だち	小中高等学校で知り合つ	ち	今通つている学校の友だ	員・相談員	小中高校時代の先生・職員・	相談員	今	の学校の先生・職員・	ネット上の友だち	職場・アルバイト先の友だち・同僚・先輩・上司	現在加入している部活や	地域の知り合い	NPO・ボランティア・市民活動の知り合い	そういう人はいない
1: 安心できる人	74.4	49.8	54.2	21.4	75.8	57.0	16.3	2.4	5.8	40.1	9.4	2.6	1.4	2.1					
2: 語り合う人	58.2	29.8	16.1	15.4	45.1	56.3	5.7	1.7	1.9	23.2	4.9	0.7	1.0	5.4					
3: 困ったときの人	72.5	47.6	11.3	12.2	42.5	50.4	10.0	7.3	2.6	24.1	7.6	0.9	0.8	4.0					
4: 経済支援の人	85.2	87.3	10.1	2.7	3.5	3.2	0.3	0.2	0.2	2.0	0.8	0.2	0.3	0.4					

図表7 地方圏居住者の地域移動と社会関係資本（%）



(3) 地域移動の学生生活への影響

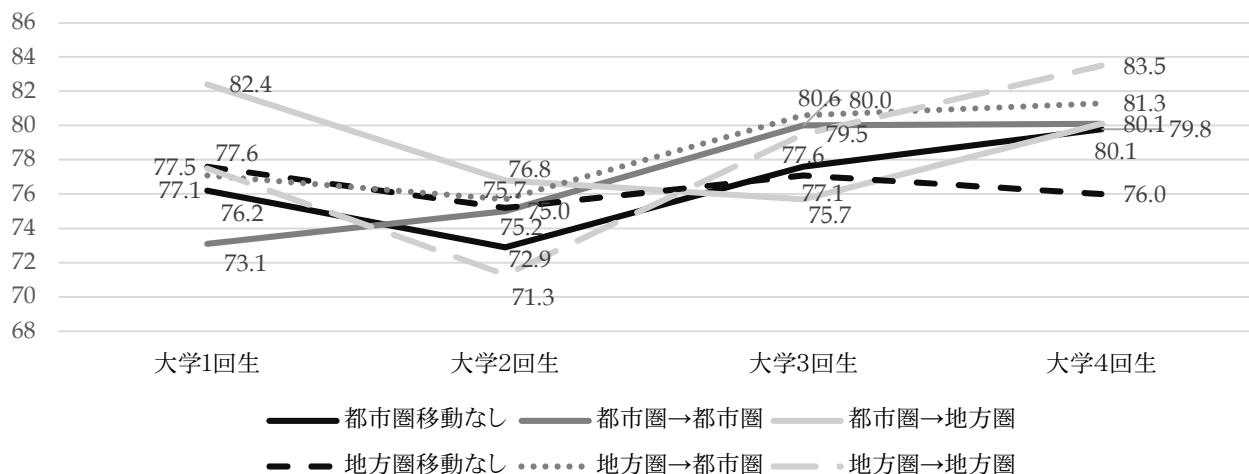
① 地域移動と学生生活の充実度

地域移動の有無および移動のパターン（都市圏から都市圏、都市圏から地方圏、地方圏から都市圏、地方圏から地方圏）と学生生活の充実度との関連を図表8に示す。「まあまあ充実している」「充実している」と回答した者を「充実している」として合算し、その割合を求めた。地方圏居住者の移動なしと地方圏から地方圏への移動ありの者との大学4年時の学生生活の充実度の差は、カイ二乗検定の結果5%水準で有意であり、Cramer' V=.118の効果量であった。なお、地方圏から地方圏の移動者と地方圏からの移動なしの者のパネルデータ分析の結果、地域移動の係数=-.059、SESの係数=.137*（5%水準）、男性ダミーの係数=.247**（1%水準）であった。

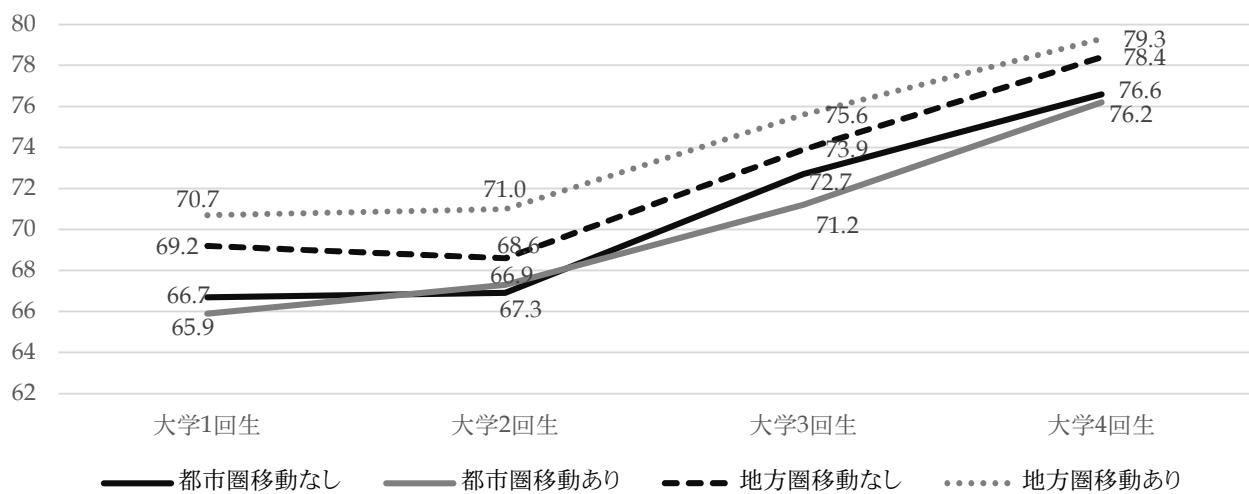
② 地域移動と大学4年間の資質・能力

地域移動の有無と大学4年間の資質・能力の伸長との関連を図表9～12に示す。汎用的技能の各項目における「伸びた」「まあまあ伸びた」とする回答を「伸びた」として合算し、割合を求めた。なお、パネルデータ分析の結果、いずれにも有意差は見られなかった。

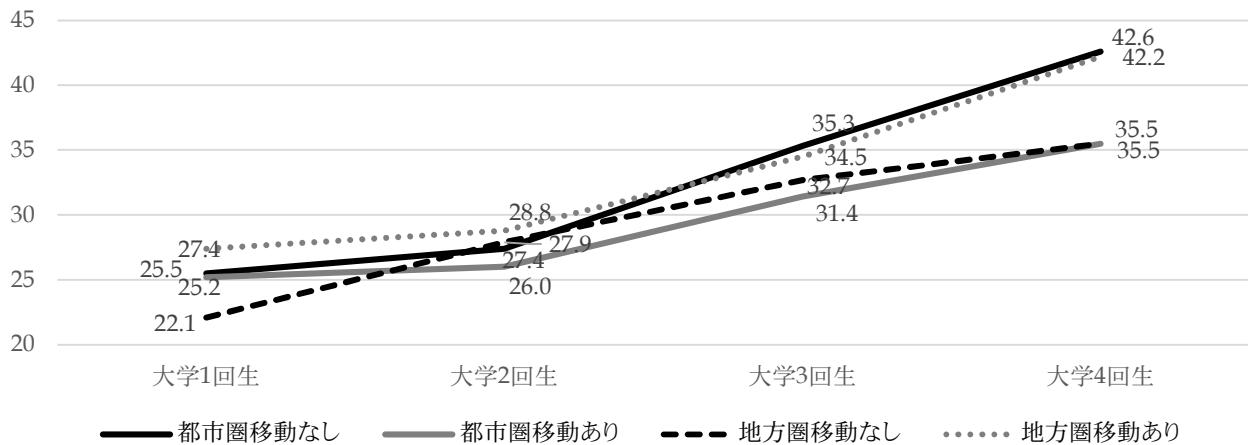
図表8 地域移動と学生生活の充実度（%）



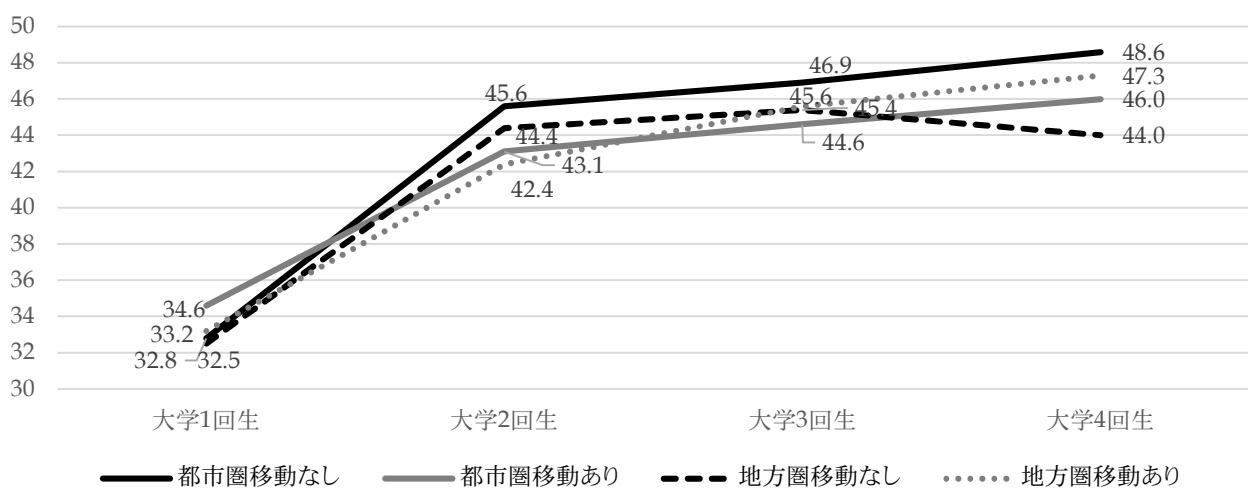
図表9 地域移動と他者理解力（%）



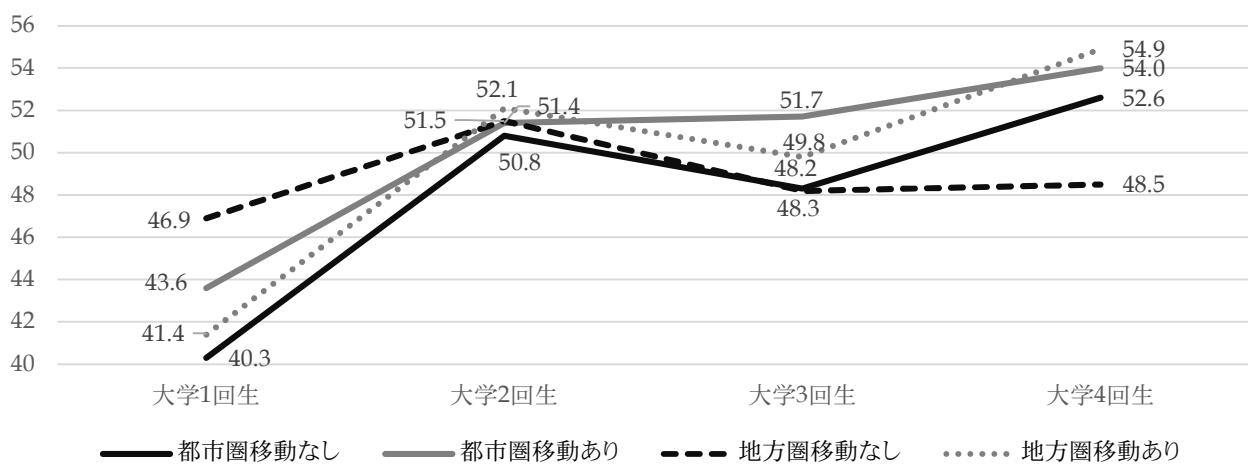
図表10 地域移動と計画実行力 (%)



図表11 地域移動とコミュニケーション・リーダーシップ力 (%)



図表12 地域移動と社会文化探究心 (%)



4. 考察

本研究では、①本人の属性としての性格や特性の地域移動への影響、②相対的に有利な立場にある生徒の有する社会関係資本の地域移動への影響、③大学生の社会関係資本の保持状況、④地域移動の学生生活への影響に関する基礎的分析の実施を作業課題としていた。分析結果からは、以下の知見が見出された。

第一に、本調査データにおける地域移動の実態として、地方圏居住の方が大学進学時に移動する傾向にあった。移動先は地方圏から都市圏への移動よりも、地方圏から地方圏への移動の方が多くなっていた。また、都市圏・地方圏ともに、男性の方が女性よりも移動する傾向にあった。加えて、国立・公立大学への進学の理由として、直接費用の負担軽減を理由としない生徒の方が移動しやすかったと言える。これは、進学によって、直接費用を上回るさまざまな便益や収益への期待によるものかもしれない。これらの結果は、第1節で述べた先行研究の結果と合致する。

第二に、地域移動と生徒タイプの関連分析により、地方圏居住の勉学タイプの生徒が最も移動しやすい傾向にあることが明らかとなった。その他、大学進学に際して、移動する方が移動しない割合よりも高かったのは部活動タイプのみであった。その他のタイプは地域にとどまる割合の方が多かった。その中でも、交友通信タイプの生徒、および行事不参加タイプの生徒の移動なしの割合がそれぞれの同タイプの移動ありよりも3~4ポイント高かった。

これらから、一つ目に、地方圏居住の勉学に勤しむタイプの生徒が移動しやすいと考えられる。この結果は、学力の高い生徒が移動しやすいとする先行研究の見解と符号する。二つ目に、大学進学する比較的有利な立場にある生徒においても、友だちに関する社会関係関係を有する生徒の方が地域にとどまりやすい点がうかがわれる。同時に、友だちに関する社会関係資本をあまり有さず、学校行事等への参加をあまりしていない生徒も地域にとどまりやすい状況にあると推測される。一方で、三つ目に、安心できる人としての父親やきょうだいのいる生徒の方が移動する傾向にあった。これは、大学1年時の調査を用いて得られた結果ではあるが、進学前後で安心できるかどうかの数値が大きく変わると想定にくく、大学1年時に父親やきょうだいに対して安心できる人と回答した者は、進学前からそう回答しうる関係性にあったと考えられる。移動要因には、先行研究で示されたように、親移動経験や地域移動先における先行者としての親やきょうだいの存在が考えられる。他方で、経済資本と文化資本および社会関係資本の相乗効果 (Bourdieu 1986) としての親やきょうだいの効用があるのかもしれない。その場合には、家計の余力と親の理解や期待と家庭での安心できる関係性の相乗効果により移動が可能になると考えられる。ここからは、経済資本と文化資本を伴いながら、安心できるからこそ生徒を地域から押し出す親やきょうだいに関する社会関係資本の作用が推察される。地域移動の要因の検討を行う際には、友だちと親・きょうだいの社会関係資本の働きの相違を考慮する必要があるのかもしれない。

第三に、大学生の社会関係資本の要員として、母親を、続いて小中学校で知り合った友だちや今通っている学校の友だちを位置付けることができる。父親については、それらと同程度か少し低い回答状況であった。これらから、大学生の社会関係資本としての保護者の役割にジェンダー差が見出され、加えて友だちの存在がその蓄積に大きく貢献している様相が示された。それに比べると、小中高大の学校の教職員や相談員を安心できたり、よく語り合えたり、困ったときに相談できたりする人と認識している割合はかなり低かった。本研究の目的と乖離するが、ここからは小中高等学校の教職員の有り様、および地域移動者にとっての大学の在り方の見直しの必要性が示唆されたと思われる。

また、地域の知り合いや NPO・ボランティア・市民活動の知り合いが大学生の豊かな社会関係資本の一助となっているとは決して言えない数値ではあるものの、皆無ではなかった。この点から、そうした知り合いが、遠藤(2022)の指摘するような先行者（親族・同郷者）の機能として等価なもの（たとえば移動先の情報提供による安心感）と同様の役割を果たす可能性のあることが推察される。加えて、そういう人はいないと回答する大学生への留意が必要である。

第四に、地方圏居住者のなかでも地方圏から地方圏に移動した学生の方が、地方圏にとどまる学生よりも充実した学生生活を送っている傾向にあった。これは、高校生時に地方圏居住者であった者のなかでも、移動した者が移動しなかった者よりも、現在加入している部活やサークルの友だちを安心できたり、よく語り合う人として回答しているところとも符号する。轡田(2017)は、地域外に社会関係が広がっている者とそうでない者との格差である「モビリティの格差」の問題を指摘していた。本結果は、その問題を改めて確認するとともに、地域移動によりそれを低減しうる可能性を示すものである。ただし、充実度に対しては社会階層と性別の影響が大きく、社会階層の高いほど、そして男性の方が充実した学生生活を送っていると言える。

第五に、本研究で設定した資質・能力である、他者理解力、計画実行力、コミュニケーション・リーダーシップ力、社会文化探究力への地域移動の影響は見られなかった⁸⁾。ただし、図表からは、大学1回生から4回生に向けて、資質・能力の伸長が見て取れる。これらの結果から、日本の大学は、一定の均質な質の学びを提供し、資質・能力の伸長において地域格差の生じにくい学びの保障を行っていると解釈することができる。

今後の課題として、地域移動と本人属性要因、社会関係資本、学生生活に関するより精緻な調査と分析が求められる。

註

- 1) 天野(1986)は、男子の場合、学歴は地位形成的機能をもつと述べる。
- 2) 各質問項目は、河合塾グループサイト「学校と社会をつなぐ調査」にて掲載されている。本稿では、紙幅の都合上すべての項目を掲載できないが、本分析に用いる質問項目のなかで上記サイトに掲載されていないもの、および本稿内で示すことが必要な質問項目については注釈にて詳細を記述する。
- 3) それぞれのタイプの概略を示す。「勉学タイプ」：概してよく学び、将来に向けてがんばり、個人の成長を実感している生徒タイプ。「勉強そこそこタイプ」：概して準勉学タイプ。「部活動タイプ」：概して部活動を中心に高校生活を過ごし、良好な友だち関係や集団行動には適応しているが、授業外学習はあまりせず、将来のこともあまり考えていないタイプ。「交友通信タイプ」：概して友だちと遊んだり通信したりすることが高校生活の中心であり、良好な友だち関係を築いていたり、集団行動に適応している。授業外学習はあまりしないが、将来のことは比較的よく考えているタイプ。「読書マンガ傾向タイプ」：概して読書したりマンガ・雑誌を読んだりして、ひとりで過ごすことが多く、友だち関係は弱く、自尊感情、キャリア意識の低いタイプ。「ゲーム傾向タイプ」：概してゲームをしてひとりで過ごすことが多く、勉強はしない、友だち関係は弱い、キャリア意識も低いタイプ。「行事不参加タイプ」：概して友だち関係が弱く、自尊感情の低いことが学校行事への消極的参加につながっていると考えられ、将来のことも考えられていないタイプ。
- 4) 「過去1、2年を振り返って、次の事柄はあなたのなかで伸びていると思いますか、それとも伸びていないと多いですか。もっとも近い番号に○をつけてください。」との質問に対して計18項目を設定し、「伸びた」「まあまあ伸びた」「どちらともいえない」「あまり伸びていない」「伸びていない」の5件法での回答を求めた。1：計画や目標を立てて日々を過ごすことができる、2：社会の問題に対して分析したり考えたりすることができる、3：リーダーシップをとることができる、4：図書館やインターネット

トを利用して必要な情報を得たり、わからないことを調べたりすることができる、5：他の人と議論することができる、6：自分の言葉で文章を書くことができる、7：人前で発表をすることができる、8：他の人と協力してもの事に取り組める、9：コンピュータやインターネットを操作することができる、10：時間を有効に使うことができる、11：新しいアイデアを得たり発見したりすることができる、12：困難なことでもチャレンジすることができる、13：人の話を聞くことができる、14：自分とは異なる意見や価値を尊重することができる、15：人に対して思いやりを持つことができる、16：忍耐強くもの事に取り組むことができる、17：異文化や世界に関心を持つことができる、18：自分を客観的に理解することができる。

5) 「あなたが大学に進学しようと思ったのはなぜですか。それともっとも近い選択肢を選んでください。」との質問に対して計13項目を設定し、「あてはまる」「まあまああてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の4件法での回答を求めた。1：大学は社会的な評価が高いから、2：大学に進学すると将来得られる収入が増えるから、3：大学に進学して、将来社会の役に立ちたいから、4：大学で自分の得意とすることを追求したいから、5：大学だと自宅から通学ができるから、6：大学は授業料が安いから、7：大学進学を家族がすすめるから、8：大学進学を先生がすすめるから、9：大学で教養や視野を広げたいから、10：大学で専門的知識や技術を学べるから、11：高校を卒業してすぐに就職をしたくなかったから、12：大学で資格を取得したいから、13：大学で課外活動（クラブ・サークル・アルバイトなど）にはげみたいから。

6) 「あなたの学生生活は充実していますか。もっとも近い選択肢を1つ選んでください。」との質問に対して、「充実していない」「あまり充実していない」「どちらとも言えない」「まあまあ充実している」「充実している」の5件法での回答を求めた。

7) 「あなたの人間関係についてお聞きします。次の(1)～(4)それぞれについて、あてはまる人をすべて選んでください。また、その他を選んだ場合は、具体的にお答えください。」との質問に対して、(1)いっしょにいると居心地がよく安心できる人、(2)今の生活、また将来のことについてよく語り合う人、(3)困ったときに、必要なアドバイスや情報を提供してくれる人、(4)経済的な面でふだん支えてくれている、あるいはいざというときに支えてくれる人を設定した。

8) 分析結果として掲載はしていないが、成績やアクティブラーニング等に対しても地域移動の影響は見られなかった。

参考文献

- 天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二（1984）「進路分化の規定要因とその変動—高校教育システムを中心として」『東京大学教育学部紀要』第23巻、1-43頁。
- Bourdieu, P. (1986) "The Forms of Capital," in John G. Richardson (Ed.), *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Greenwood Press, pp.241-258.
- 天野正子（1986）「女子高等教育のなにが問題か」天野正子『女子高等教育の座標』垣内出版、11-29頁。
- 遠藤健（2022）『大学進学にともなう地域移動—マクロ・ミクロデータによる実証的検証』東信堂。
- 畠野快（2015）「調査分析から見た高校生の意識の構造」溝上慎一責任編集、京都大学高等教育研究開発推進センター・河合塾『どんな高校生が大学、社会で成長するのか—「学校と社会をつなぐ調査」からわかった伸びる高校生のタイプ』学事出版、33-46頁。
- 日下田岳史（2020）『女性の大学進学拡大と機会格差』東信堂。
- 朴澤泰男（2016）『高等教育機会の地域格差—地方における高校生の大学進学行動』東信堂。
- 池田岳大・田垣内義浩（2024）「出身都道府県から旧帝国大学への地域移動—多次元尺度構成法を用いた地域移動の分散・集中の諸相」『キャリア教育研究』43、11-19頁。
- 石黒格（2018）「青森県出身者の社会関係資本と地域間移動の関係」『教育社会学研究』第102集、33-55頁。
- 河合塾グループサイト「学校と社会をつなぐ調査」

(最終閲覧日：2025年3月10日：<https://www.kawaijuku.jp/jp/research/sch/>)

吉川徹 (2001)『学歴社会のローカル・トラック—地方からの大学進学』世界思想社。

小林雅之 (2009)『大学進学の機会一均等化政策の検証』東京大学出版会。

轡田竜蔵 (2017)『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房。

松岡亮二 (2019)『教育格差—階層・地域・学歴』筑摩書房。

溝上慎一責任編集、京都大学高等教育研究開発推進センター・河合塾 (2015)『どんな高校生が大学、社会で成長するのか—「学校と社会をつなぐ調査」からわかった伸びる高校生のタイプ』学事出版。

溝上慎一責任編集、河合塾編 (2023)『高校・大学・社会 学びと成長のリアル—「学校と社会をつなぐ調査」10年の軌跡』学事出版。

尾川満宏 (2018)「若者の移行経験にみるローカリティ—仕事、家族、地元のリアリティをめぐる社会=空間的アプローチの可能性」『教育社会学研究』第102集、57-77頁。

佐々木洋成 (2006)「教育機会の地域間格差—高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討」『教育社会学研究』第78集、303-320頁。

上山浩次郎 (2011)「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容—多母集団パス解析による4時点比較」『教育社会学研究』第88集、207-227頁。